

生態学と人文社会科学の学際融合研究に基づく 日本初の観光戦略のアジアグリーンベルトへの展開と科学立国による国力強化

① ビジョンの概要

日本の植生をいくつかの群団に分け、それぞれの生態系と歴史・文化遺産を研究し、これらの相互関係を解明する。また、得られた成果を群団ごとにまとめ、各生態系と地方自治体を順次巡る生態学を基盤とする体系的旅行パッケージを提案する。これにより、主に海外旅行者を地方に分散させつつ、わが国の各生態系・自治体の自然科学と人文社会科学の理解を高める。さらに、この研究をアジアグリーンベルトにまたがる規模に拡大する。

② ビジョンの内容

いくつかに分けられた日本の植生について、各群団中の生態系とそこに含まれる地方自治体の歴史や文化の研究者コミュニティによる資料調査研究とを合わせ、県・市・町などのさまざまなスケールにおける自然生態系・景観の成り立ちと、そこで育まれた歴史と文化との相互関係を明らかにする(図1)。これにより得られた成果を植生群団ごとにまとめ、各生態系と地方自治体を順次巡る生態学的体系を持つ旅行

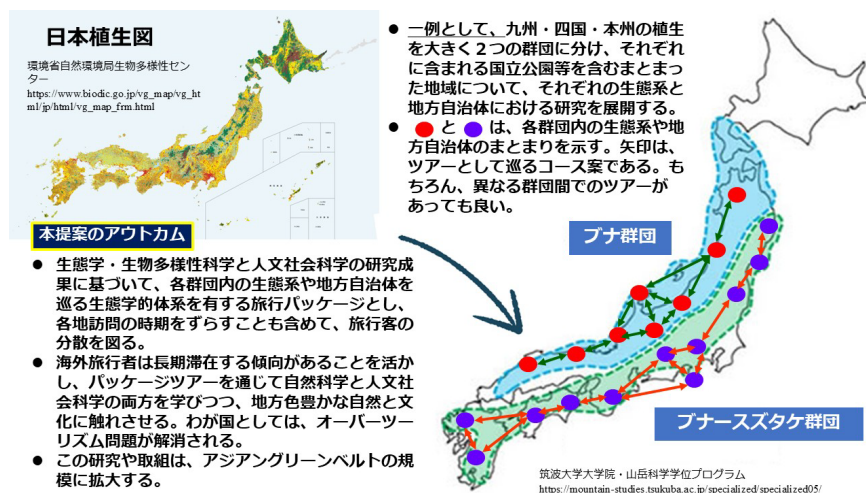


図1 本提案で実現すること

パッケージとして提案する(図1)。当該パッケージにより、今まで無名であった小さな自治体を持つ豊かな生態系と優れた歴史・文化遺産がクローズアップされ、日本の各地方自治体へと旅行者が分散されてオーバーツーリズム問題を解消することによって、旅行・観光の持続可能性が高まる。また、上記と同様の研究を、日本と歴史的に関係の深いアジア諸国の生態系・自然環境や歴史・文化遺産についても行う。

本研究は、将来的に科学技術以外の産業で日本に富をもたらすだけでなく、その富を生態系・生物多様性保全研究や歴史文化遺産などの人文社会科学研究へと配分することにより、これらの研究がさらに強化され、自然生態系や歴史文化遺産についての基礎研究に対する国民的・社会的理解を高め、国際交流を活性化し、これらの基礎研究に夢を持って研究者を目指す若者を増やしてゆくであろう。

③ 学術研究構想の名称

アジアグリーンベルトに展開する生態系・生物多様性保全と歴史文化遺産保全に向けた総合的研究

④ 学術研究構想の概要

南北に長い国土を有する日本は、豊かで多様な生態系を自国内でモニタリング出来る希有な国の1つと言える。日本には、大学や国公立研究所等によって運営される全国の56サイトからなる日本長期生態学研究ネットワーク(JaLTER)があり、珊瑚礁からアルプス高山帯までの重要生態系をカバーする観測網を有している。また、日本はアジア太平洋地域生物多様性観測ネットワーク(AP-BON)やAsia-Pacific Network for Global Change Research(APN)などの活動を通じて、アジア諸国の生態系・生物多様性のネットワークにおいてリーダーシップを執ってきた。さらに、1000年を越える文化の歴史を持つ日本では、国や地方自治体による運営や法人格を持つもので数多くの歴史や文化の博物館や研究所が運営され、加えて民間組織も文化施設や国際交流を進めている。本提案では、「各地域で育まれた歴史、文化および景観は、当該地域の自然生態系や生物多様性との相互作用において成立する」との仮説を検証する(図2)。

⑤ 学術的な意義

AGB(Asia Green Belt)は、東南アジアから日本付近にかけて降水量が多く、季節変化の大きさは世界的

にも類を見ない。気候変動や人間活動による環境変化が AGB では他地域よりも迅速かつ顕著に現れやすく、世界の人口の 60%以上が集中しているため、生態系・生物多様性が深刻な脅威にさらされている。さらに AGB には豊かな生態系と共に、長年にわたり人間活動による歴史・文化が形成されてきた。これまで自然科学系と人文社会科学系の研究コミュニティは別々に活動してきたが、これらが融合することで、人間活動が生態系と景観に与えた影響の歴史的・文化的背景が解明されると期待される。

このような人の影響が色濃い日本の生態系の成り立ちを精査する研究は、わが国の文理融合的地域研究の発展をうながす。自然科学と人文科学の融合研究は、自然環境と密接した人間社会の成り立ちと在り方を精査することにより、環境変動の時代における自然と人との新たな関係性の解明に資する（図 2）。

また、本提案は上記の研究を AGB 諸国に拡大し、生態系・生物多様性と歴史・文化が国の枠組みを超えて関連し合う、より複雑かつ魅力的な国際的複合ネットワークの構築を提案する。その結果、当該ネットワークには多様な立場の研究者が参画し、革新的な異分野融合研究を創出する。

⑥ 国内外の研究動向と当該構想の位置付け

今回提案する計画は、わが国に既存の生態系長期モニタリングのネットワークを駆使し、欧米よりも広くかつ多様な生態系における長期・学際的生態系観測網を構築し、環境変化に最も鋭敏かつ社会・経済的にも重要な生態系を扱う点で、国際的リーダーシップを取れる。

⑦ 社会的価値

本研究は、SDGs の多くの項目に該当し、カーボンニュートラルや環境省による 30by30 を効果的かつ効率的に進める根幹となる。生物多様性は、2010 年の生物多様性条約第 10 回締約国会議（名古屋）をきっかけに全国各地で関連の様々な取り組みが行われており、さらに多くの経済活動が自然環境に強く依存していることに鑑みて世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）が提案・設立した TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応が必要となる等、国民の関心が大変高いトピックである。また、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画にも生態系・生物多様性研究の必要性が盛り込まれ、環境省の次期生物多様性国家戦略における 2050 年ビジョン「自然と共生する社会」にも該当する。環境省はじめ各省の推進する「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」が推進される中で、地域の持続可能性にも貢献する。

⑧ 実施計画等について（図 2）
＜実施計画・スケジュール＞
令和 9 年度から 12 年度にかけて研究計画を策定し、研究を実施する。令和 13 年度には、国際シンポジウムを開催し、その成果を以降の研究遂行に活用する。令和 14 年度から 17 年度にかけて研究を進め、令和 18 年度に再び国際シンポジウムを開催すると共に、研究の総括を行う。

⑧ 実施計画等について（図 2）

＜実施計画・スケジュール＞

令和 9 年度から 12 年度にかけて研究計画を策定し、研究を実施する。令和 13 年度には、国際シンポジウムを開催し、その成果を以降の研究遂行に活用する。令和 14 年度から 17 年度にかけて研究を進め、令和 18 年度に再び国際シンポジウムを開催すると共に、研究の総括を行う。

＜実施体制＞

京大大学生態学研究センター、日本長期生態学研究ネットワーク、京都大学人文科学研究所、京都大学東南アジア地域研究研究所、京都大学研究連携基盤

＜所要経費＞

185 億 4000 万円／10 年間

⑨ 連絡先

木庭 啓介（京大大学生態学研究センター）

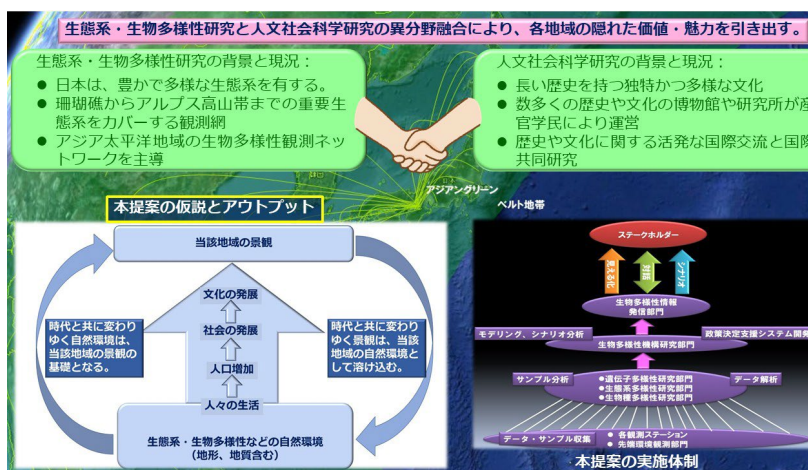


図 2 本提案の実施体制と仮説